

令和7年度概算要求について (高等学校教育関係抜粋)

高等学校改革の推進

令和7年度要求・要望額 114億円
(前年度予算額 8億円)



令和5年度補正予算額 100億円

探究・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する。

探究・文理横断・実践的な学びの推進

◆新時代に対応した高等学校改革推進事業

107百万円 (219百万円)

①普通科改革支援事業

新しい普通科（学際領域学科、地域社会学科等）を設置する予定の高等学校等に対し関係機関等との連携協力体制の整備やコーディネーターの配置等を支援

②創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育を活用した新しい時代の学びの創造

③高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームの構築 等

◆マイスター・ハイスクール

(次世代地域産業人材育成刷新事業)

224百万円 (251百万円)

専門高校と産業界等が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成を推進

①先進的取組型

産業界等と一体となった取組を推進し、人材育成の広域ネットワークを牽引

②連携体制強化型

産業界等との連携体制の強化プロセスを実践研究 等

◆WWLコンソーシアム構築支援事業

112百万円 (186百万円)

国内外の大学等との連携により社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革等の推進

①カリキュラム開発

グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムの開発等

②グローバル人材育成の強化

コロナ禍の影響で限定的となった、インバウンド・アウトバウンド両方の海外交流推進等

◆高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)

107億円 (令和5年度補正予算額 100億円)

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

柔軟で質の高い学びの推進

◆各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

119百万円 (120百万円)

①遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築

多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として遠隔教育や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークの構築

②都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築

生徒同士の学び合いの深化等のため、複数高校での合同授業の実施や指導者・外部人材等のリソースの共有による都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築等

◆高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

106百万円 (70百万円)

不登校生徒等の学び充実支援策

①オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究

全日制・定時制高校の、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する事例の創出 (新規2箇所)

②定時制・通信制高校の学び充実支援事業 (拡充)

多様な背景を有する生徒が進学する選択肢である定時制・通信制高校において、社会的自立に必要な能力等が身に付けられるよう、卒業後の進路を見据えた支援を行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施。 (新規3箇所)

③広域通信制高校の適切な指導監督・情報発信を通じた質保証 (拡充)

広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方の研究と、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームの運営、生徒や保護者等が適切な情報を得られるような情報発信 等

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度要求・要望額 107億円
(新規)



(令和5年度補正予算額 100億円)

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等

公立・私立の高等学校等
(1,250校程度)

箇所数・補助上限額 ※定額補助

- 継続校 : 1,000校 × 750万円 (重点類型の場合950万円)
 - 新規採択校 : 250校 × 1,000万円 (重点類型の場合1,200万円)
 - 都道府県による域内横断的な取組 : 47都道府県 × 1,000万円
- ※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算 (110校 (半導体重点枠を含む))

採択校に求める具体の取組例 (基本類型・重点類型共通)

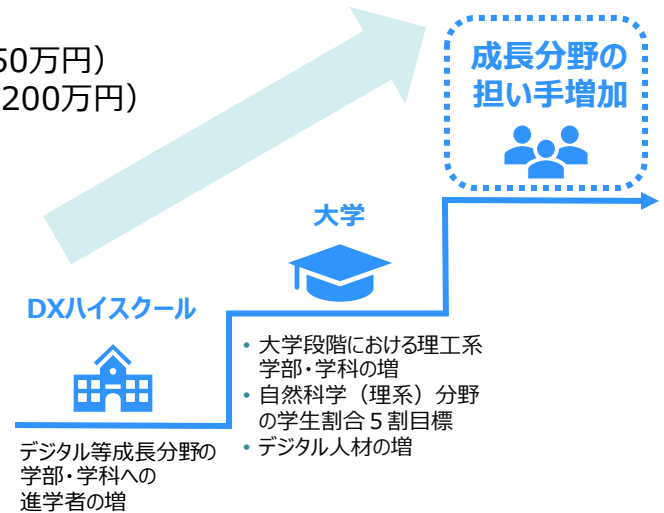
- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進 (遠隔授業の活用を含む)
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目 (数学Ⅲ等) の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体の取組例 (重点類型 (グローバル型、特色化・魅力化型、) プロフェッショナル型 (半導体重点枠を含む))

- 海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等
- 産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備 (ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等)、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等



事業スキーム



(担当：初等中等教育局参事官 (高等学校担当) 付)

申請要件（令和6年度）

以下の必須要件を満たした学校が本事業の補助対象（1-1、1-2のいずれかひとつ及び2を満たすことが必要）。また、必須要件の他に加算項目を定める。※特別支援学校高等部は2のみ満たすことで申請可

必須要件

1. 情報Ⅱ等の教科・科目の開設等

1-1

情報Ⅱ等※を令和6年度においてすでに開設していること（情報Ⅱに相当する内容を含む大学等の科目を履修することを含む）（他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む）。また、遅くとも令和8年度までに**受講生徒数の割合を全体の2割以上とすることを**目指すこと。

1-2

情報Ⅱ等の開設等に向けた具体的な検討を遅くとも令和6年度中に開始し、必要な準備を進めること。その際、遅くとも令和8年度までに開設等するとともに、早期に**受講生徒数の割合を全体の2割以上とすることを**目指すこと。

※情報Ⅱ等

- ・情報Ⅱ
- ・数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な学校設定教科・科目及び総合的な探究の時間
- ・情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目

2. デジタル環境の整備と教育内容の充実

デジタルを活用した課外活動又は授業を実施するための設備を配備したスペースを整備し、教育内容の充実、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学びの機会の確保、対話的・協働的な学びの充実を図ること

加算項目

3. 理数系科目の充実
4. 情報・理数系学科・コースの充実
5. 文理横断的な新しい普通科の設置
6. 特別支援学校の学びの充実
7. 多面的な入試の実施

等

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

重点類型

重点類型では、情報Ⅱ等の教科・科目の開設等、デジタル環境の整備と教育内容の充実の必須要件に加えて、それぞれの類型ごとの以下の要件を満たす取組を重点的に実施する高校に対して、単価を加算して支援

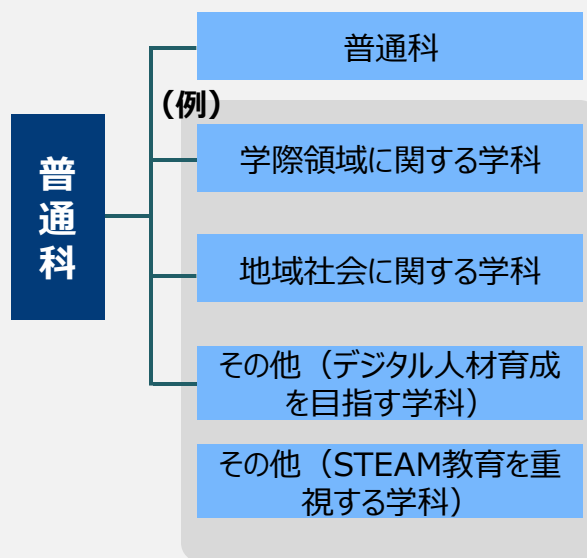
グローバル型

- 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけて、対象となる生徒が経験する
- 海外の連携校等から外国人生徒を受け入れ、日本人生徒と外国人生徒と一緒に外国語等での授業を履修する
- 外国人生徒を自校での卒業を前提に受入れ、日本での進学・就職を目指し、デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びを実施する
- 国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携による高校生国際会議等を行う 等



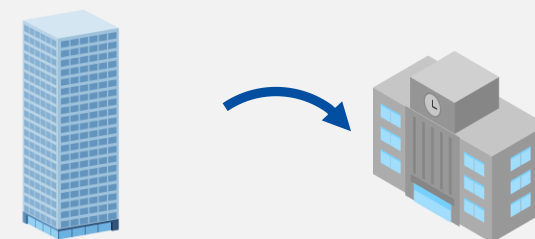
特色化・魅力化型

- 「その他普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科（新しい普通科）」を設置していること 又は当該年度中に設置することを対外的に公表すること
- 設置する新しい普通科が目指す特色・魅力ある教育の実現に向けたスクールポリシーを策定する
- 探究学習の充実等のため関係機関との連携協力を担うコーディネーターを配置すること
- コンソーシアムを置く等関係機関等との連携協力体制を整備すること 等



プロフェッショナル型

- 専門高校と産業界等の連携体制を構築すること
- 企業等の技術者・研究者等による授業・実習や最先端のデジタル機器等の共同利用等を行うこと 等



プロフェッショナル型 （半導体重点枠）

- 半導体に関する教科・科目を開設すること 等



高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

都道府県における域内横断的な取組例

プログラミング等情報技術を活用した 課題解決に関するコンテスト

- 域内の採択校在籍の高校生等を対象
 - DXハイスクールの取組の成果を発表、優秀な取組を表彰
- 各県での優秀な取組を対象に全国規模でのコンテストを開催（文部科学省等）



情報Ⅱ等に関する教員向け研修

- 域内の希望する高校等を対象
- DXハイスクール採択校の知見や大学・企業の外部人材等を活用した研修を実施



域内の希望する高校生等を対象とした デジタル人材育成講座の開講

- 域内の希望する高校生等を対象
- 初級～上級の学習段階に応じた体験型のハンズオンセミナーの実施
（裾野拡大、高度な内容の習得）



DXハイスクール取組事例発表会・研究協議会

- 域内の希望する高校等を対象
- DXハイスクールの取組事例の発表を通じて、成果を横展開
- 採択校間での課題の共有、大学教員等の専門人材を交えた課題解決に向けた協議を実施



各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

令和7年度要求・要望額

1.2億円

(前年度予算額)

1.2億円



背景・課題

- 離島・中山間地域等の学校の立地、リソース等に伴う制約により、学校が生徒の多様な学習ニーズに対応できていない等の課題がある
 - 各課程に関する制度等により、多様な背景を有する生徒の受け入れが特定の学校・課程に偏っていたり、生徒の在籍する学校・課程・学科により、その後の進路の固定化が生じやすかったりするといった課題がある
- 地理的状況や各学校・課程・学科の枠に関わらず、いずれの高等学校においても生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びを実現し、全ての生徒の可能性を最大限引き出すことができるようにしていくことが必要
- そのためにも、遠隔授業や通信による教育方法の活用、学校間連携の推進を通じ、生徒の多様な学習ニーズへの対応や特色ある教育の展開、生徒同士の学び合いの深化等を可能とする体制・環境の整備が必要

事業内容：遠隔授業や通信による教育の方法を活用しながら、地理的状況や各学校・課程・学科の垣根を超えて、多様な高校生一人ひとりの学習ニーズに応える新しい通学型高校のモデルを創出（効果的な手法の検証等を実施）

(1) 遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築

原籍校において安定して登校することが難しい生徒の学びの保障や、原籍校で開講されない科目の履修など生徒の多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として遠隔教育や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークを構築する事例を創出。

当該中心拠点における機材整備、中心拠点に配置され、各生徒の原籍校との間の連絡調整業務を担う者の配置に係る費用、遠隔教育の受信側原籍校に配置されるスタッフの人材育成・確保に係る費用などを支援。



(2) 都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築

都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築。

複数高校での合同授業（総合的な探究の時間や学校設定科目を想定。）の実施を通じた生徒同士の学び合いの深化、各々の得意分野を持つ指導者・外部人材等のリソースの共有を図る。ネットワークでの取組に係る経費のほか、ネットワークが定着・自走するまでの間、各校に配置される連絡調整スタッフや、ネットワークでの取組に伴走支援を行う外部アドバイザー等への人件費・謝金等を支援。

対象校種	国公立の高等学校
------	----------

委託先	①都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人等 ②民間団体等
-----	--

箇所数単価等	①指定校 13箇所・約700万円/箇所（継続） 伴走支援 1箇所・約1300万円（継続） ②1箇所 年間約1000万円/箇所（継続）
--------	--

委託対象経費	①ネットワークの構築、運営に必要な経費 ②都道府県を超えたネットワーク構築に必要な経費（人件費、旅費、謝金等）
--------	--

高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

1.1億円
0.7億円) 文部科学省

高等学校においては、不登校経験など、多様な背景を有する生徒が在籍しており、その背景に応じた学びの充実が求められていることから、調査や実証研究等により、高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

不登校生徒等の学び充実支援策

① オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究

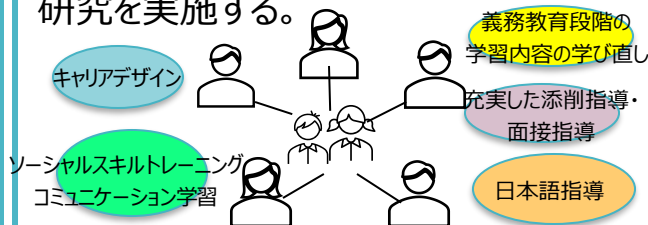
全日制・定時制高校において、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する際のノウハウや学習支援・評価の工夫等を整理し、新たな事例の創出を行う。

③ 多様な生徒が学ぶ高等学校の状況等に係る調査

多様な背景を有する生徒の受入等に関する課題等に関する調査や、「高校生のための学びの基礎診断」の活用に係る調査研究を実施する。

② 定時制・通信制高等学校の学び充実支援事業

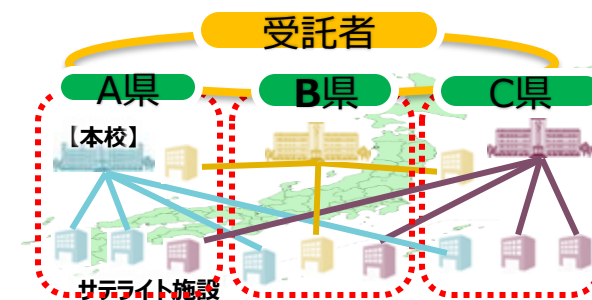
不登校経験など多様な背景を有する生徒が進学する選択肢である定時制・通信制高校において、社会的自立に必要な資質・能力が身に付けられるよう、生徒の状況に応じて卒業後の進路を見据えた支援を行うとともに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施する。



④ 広域通信制高等学校の適切な指導監督・情報発信を通じた質保証

都道府県の区域を越えて活動するサテライト施設を含め、広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方を研究するとともに、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームを構築・運営する。

また、通信制高校の増加の背景やニーズの現状把握を踏まえた生徒や保護者等が適切な情報を得られるよう、情報発信を行う。



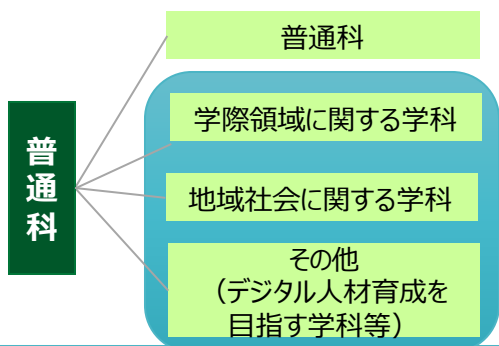
対象校種	国公立の高等学校等	委託先	①・② 国公立の高等学校等 ③・④ 民間企業等
箇所数単価等	① 4箇所 約400万円 (継続2、新規2) ② 7箇所 約400万円 (継続4)、約500万円 (新規3) ③ 1箇所 約1,000万円 ④ 2箇所 約2,000万円・約2,000万円	委託対象経費	① オンライン授業等に必要経費 ② カリキュラム開発等に必要経費 ③ 各種調査に必要経費 ④ 点検調査やプラットフォーム構築等に必要経費

令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化（普通科改革）や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育、特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に求められるデジタル人材育成等を実現するため、令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。

事業内容

① 普通科改革支援事業

令和4年度より設置が可能となった新しい普通科を設置する予定の高等学校等に対し、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などの支援を行い、新学科設置の取組を推進することで、探究・STEAM教育や特色・魅力ある文理融合的な学びを実現する。



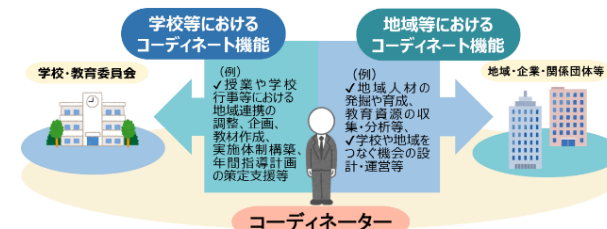
② 創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育（質の高い通信教育を含む。）を活用した新たな方法による学びを実現する。(1) Society 5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び、(2) 自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。



③ 高校コーディネーター 全国プラットフォーム構築事業 (PDCAサイクルの構築)

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームを構築する。プラットフォームにおいては、コーディネーター人材やコーディネーターを受け入れる学校に対する研修を行うとともに、コーディネーター間の情報共有を促す場を創出することで、コーディネーターが持続的効果的に活躍できるようにするとともに、成果指標の検証による高等学校改革のPDCAサイクルの構築を図る。



対象校種	国公立の高等学校	委託先	①②学校設置者 ③民間団体等
箇所数 単価 補助率	①16校（継続）約4,700千円／1校 ②2校（継続）約3,600千円／1校 ③1団体 約20,000千円／1団体	委託対象経費	①新学科の設置に必要な経費 ②新たな教育方法を用いた学びに必要な経費 ③プラットフォームの構築や成果検証に必要な経費

事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発。**
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発。**
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修**（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。
- ◆ コロナ禍の影響で限定的となった、**海外の連携校等への短期・長期留学、海外研修や、海外の連携校等からの外国人留学生と日本人高校生とが一緒に履修する英語等による授業、探究活動等を重点的に実施。**
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、拠点校間及び関係機関との連携の上、**個別最適な学習環境を構築。**
- ◆ イノベティブなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するための**ミニフォーラムの開催。**

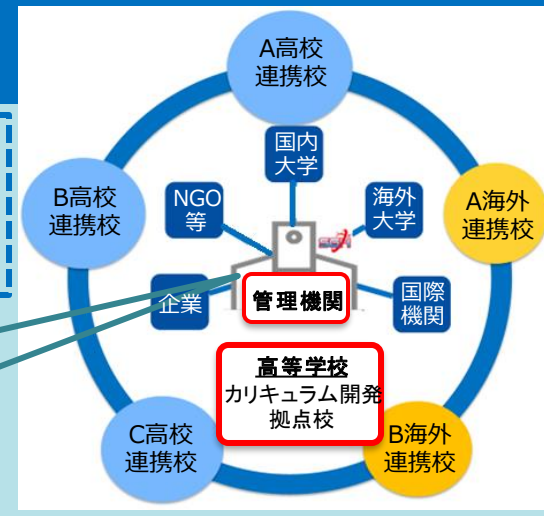
AL（アドバンスド・ラーニング）ネットワーク イメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラム・アドバイザー）等の配置



WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスド・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

委託先

管理機関（都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人）等

**箇所数
単価
期間**

- カリキュラム開発：3拠点（継続）
790万円程度／拠点・年、原則3年
- グローバル人材育成の強化：10拠点（継続）
500万円程度／拠点・年、原則3年
①アウトバウンド型（海外留学等を重点的に実施）
②インバウンド型（留学生受入等を重点的に実施）
- 個別最適な学習環境の構築：1拠点（継続）
590万円程度／拠点・年、原則3年

委託対象経費

- カリキュラム開発に必要な経費
（海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等）
- グローバル人材育成の強化に必要な経費
（海外連携校との調整に必要な経費、英語等による授業の実施に必要な経費等）
- 個別最適な学習環境の構築に必要な経費
（連携交渉旅費、謝金、ウェブサイト構築経費、委員会経費等）

目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

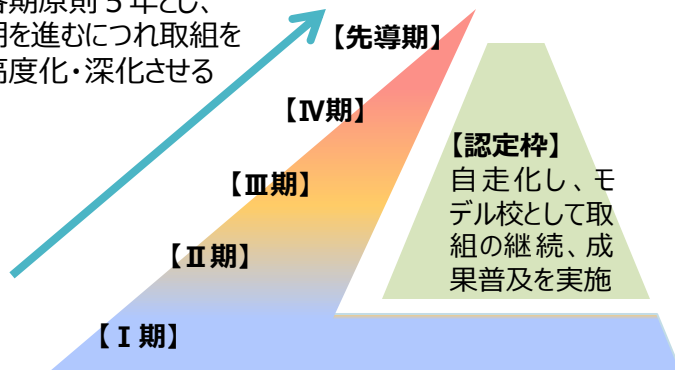
- 令和7年度指定校数：
245校程度（うち認定枠：25校）
（うち新規：50校（うち認定枠：10校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：13校+2コンソーシアム程度（うち新規：5校+1コンソーシアム）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型

<高大接続> 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

<探究推進> 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

<博士活用> 博士教諭を戦略的に活用することで、課題研究等の取組の高度化や、博士課程進学へのモチベーションを喚起する取組を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：
25機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- SSH卒業生の国内外での活躍
- 科学技術コンテスト等における活躍

現状・課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容が急速かつ絶えず革新する中、専門高校では、**産業構造の絶え間ない変化に即応した職業人材育成が急務**。
- そのため、令和3年度より、産業界等と専門高校が一体となって職業人材育成を行うマイスター・ハイスクールを実施。
- 我が国の産業の発展のためには、**マイスター・ハイスクールの全国的な横展開が必須**。しかし、産業界等との連携に課題のある地域では導入が困難であることから、**実践的な取組を通じた研究や全国実態調査等を通じて、連携体制の強化の方策について明らかにする必要**。

事業内容

- ① 産業界等と一体となった先進的取組を行う都道府県等・専門高校が中核となり、産業界等と連携した人材育成の**広域ネットワークを牽引**
- ② 産業界等との**連携に課題のある地域が**、先進的取組を直接学びつつ、**連携体制の強化プロセスを実践研究**
- ③ 民間事業者による**取組に応じた支援、広域ネットワーク内をつなぐネットワークハブ**
- ④ 産業界等と専門高校の**連携段階ごとの課題及びその解決策**について調査し、実効性のある連携体制構築のポイントを整理

➔ **地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成エコシステムを確立**

●マイスター・ハイスクール（R5年度指定）



（主な取組）

- 産業界等と一体となったカリキュラム刷新・実践
- マイスター・ハイスクールCEOを企業等から採用し学校の管理職としてマネジメント
- 企業等の技術者等を教員として採用
- 企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用 等

①先進的取組型（R6年度～）



（主な取組）

- 域内全体での産業界等と専門高校の連携体制の確立
- 産業界等と連携した教育課程・体系的教育活動の域内普及
- 産学連携コーディネーターの持続可能な活用方策の検討
- 広域ネットワークの牽引（他都道府県等への助言等） 等

助言

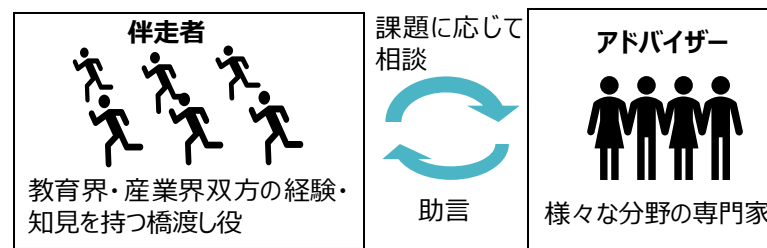
②連携体制強化型（R6年度～）



（主な取組）

- 産業界等との連携体制の構築
- 企業等と連携した授業・実習
- 産学連携コーディネーターの配置・活用
- 広域ネットワークの知見の活用
- 取組を地域に発信 等

③取組の支援



伴走支援

広域ネットワークの構築

- 広域ネットワークのハブ的役割
 - 産学連携コーディネーターの育成支援 等
- 【件数：継続1箇所】【委託先：民間事業者】

連携ノウハウの提供・助言

連携ポイントの提供

④実態調査（全国・指定地域）

【件数：継続1箇所】【委託先：民間事業者】

情報提供

●専門学科デジタルコンテンツの充実